

国際仏教学大学院大学

令和4年度

事業報告書

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - (1) 少人数教育
  - (2) 授業題目の設定等
  - (3) 客員教授、非常勤講師
  - (4) 留学生のための日本語
  - (5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語
- 5 附置研究所、附属図書館・・・・・・・・・・ 3

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (1) 授業環境の維持・改善
  - (2) 国際交流の推進
  - (3) 研究紀要の刊行
  - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・ 6

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 主な財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・ 15

# 法人の概要

## 1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	4名	3名	1名	6名
					合計
					17名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	6	6
	専任職員数	1	15	16

(単位:m<sup>2</sup>)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

## 2 本学の理念

国際仏教学大学院大学は国際的に活躍しうる仏教研究者を養成するために設立された。

日本の仏教は、本来、国際的であった。わが国に仏教が伝来して以後も、日本は絶えず海外に広く新知識を求めるとともに、日本に根づいた仏教は日本の土壌において開花し、新たな展開を遂げた。この意味において、日本における仏教の歴史そのものが国際的であった。

また、仏教学においても日本は世界に比類ない意義を担っている。仏教教義学の伝統が 今日まで連綿として保たれているのみならず、精密な文献学的研究の膨大な蓄積がある。さらに明治開国後、欧米の近代的仏教研究との交流のもとに、わが国の仏教研究は一層充実した。

本学はわが国仏教学のかかる歴史的背景を踏まえて、仏教研究の正道にさらに歩を進めることに貢献したい。

他方、現代文明は人類を地球規模において包みこんでいるにもかかわらず、諸学問の極端な細分化と人間活動の多様化との結果として大量の情報が氾濫しているだけで、生命倫理・環境問題に象徴されるように、人はいかに生きるべきかという人類普遍の根本問題を埋没させてしまっている。

現代の歴史的状況が人類に突きつけているこのような課題に応えるために、キリスト教・イスラム教・ヒンドゥー教・儒教・道教、その他の諸宗教に関する知見を深め、宗教問題について国際的に提言できる人材の育成にも努めたい。

## 3 沿革

平成 7年 12月 22日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8年 4月 1日	開学
平成 8年 4月 8日	第1期生入学式举行
平成13年 3月 28日	平成12年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成22年 4月 1日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

## 4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は5年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。なお、授業の特色として以下のようなことがあげられる。

### (1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

### (2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切

に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに平成28年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語、チベット語として平成24年度より「サンスクリット語」、平成29年度より「古典チベット語」の授業を設けた。

5 附置研究所、附属図書館

本学は、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所）、附属図書館を置いている。研究科及びこれら附置研究所、附属図書館は、教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に多くの研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等、及び視聴覚資料を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

## 事業の概要（令和4年度）

### 1 教育研究活動

#### (1) 授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

#### (2) 国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

Dr. Anne MacDonald (Austrian Academy of Sciences)

客員研究員（国際仏教学研究所）

Christopher Victor Jones (University of Cambridge)

#### (3) 研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第26号）を刊行した。

#### (4) FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：令和4年7月6日（水）15:00～16:30

講師：高橋晃一（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

テーマ：人文情報学の現在——課題と展望——

### 2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2022年7月24日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『スタディサプリ社会人大学院』（2023年度版）及び同社の大学院紹介のウェブサイトに広告を掲載した。

### 3 学生支援

#### (1) 外国人留学生に対する日本語の学習支援

「4 研究科の特色」の「(4) 留学生のための日本語」参照。

#### (2) サンスクリット語、チベット語の学習支援

「4 研究科の特色」の「(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語」参照。

#### (3) 研究所、図書館による学習支援

- ・ 研究所による学習支援  
専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行う。
- ・ 図書館による学習支援  
外国人留学生に対するライティング・サポートをする。

#### (4) 奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

#### (5) 学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

### 4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD 1名、RA 1名を採用した。

### 5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下のとおりである。

- ・ 受水槽清掃（定期）
- ・ 空調機フィルター清掃（定期）
- ・ 芝生の刈込、西側斜面の除草刈込（定期）
- ・ 四方寮排水管清掃（定期）

### 6 管理・運営

職員研修：

- ・ 教務・学生課職員 2名が「留学生の違法活動防止のための連絡協議会（東京都）」主催の講習会をオンラインで受講した。  
受講日：令和4年7月7日 13：30～16：00  
内 容：令和4年度「留学生に対する生活指導等講習会」
- ・ 教員 6名、職員 14名が（株）インソース主催の研修会をオンラインで受講した。  
受講日：令和4年9月28日 14：00～16：00  
内 容：令和4年度 職員のためのSD研修会
- ・ 教務・学生課職員 1名が、一般社団法人スクールポリス主催のセミナーを受講した。  
受講日：令和4年12月8日 13：30～15：25  
内 容：令和時代のネットリテラシー
- ・ 教務・学生課職員 1名が、（株）オオコシセキュリティコンサルタンツ主催のセミナーをオンラインで受講した。  
受講日：令和4年11月25日 14：00～16：00  
内 容：教育機関関係者向け「海外安全対策セミナー」

## 7 地域社会との連携および貢献

### (1) 公開講座の開催

地元の方を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5/14(土)、10/8(土)、11/12(土)

### (2) 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した(夜間)。

前期開催日：4/27(水)、

後期開催日：9/28(水)、10/26(水)、11/30(水)

### (3) キャンパスの開放

- ・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

### (4) 学校運営協議会への協力

- ・近隣の小学校からの要請により、本学の職員1名が文京区教育委員会から当該小学校学校運営協議会委員に任命されている(再任、令和4年4月1日～令和6年3月31日)。

## 財務の概要

### 1 資金収支計算書

#### (1) 資金収支計算書

収入の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,920,000	10,945,000	△ 25,000
手数料収入	130,000	243,000	△ 113,000
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	30,000,000	30,644,000	△ 644,000
資産売却収入	0	97,479,000	△ 97,479,000
受取利息・配当金収入	97,008,000	87,601,140	9,406,860
雑収入	7,370,000	6,650,480	719,520
前受金収入	1,450,000	3,195,000	△ 1,745,000
その他の収入	5,346,723	5,909,888	△ 563,165
資金収入調整勘定	△ 2,450,000	△ 2,806,525	356,525
前年度繰越支払資金	279,416,839	279,416,839	
収入の部 合計	575,191,562	665,277,822	△ 90,086,260

支出の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	217,948,000	213,849,361	4,098,639
教育研究経費支出	84,411,500	90,232,275	△ 5,820,775
管理経費支出	27,283,000	26,102,435	1,180,565
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	15,000,000	12,253,325	2,746,675
資産運用支出	10,000,000	107,119,521	△ 97,119,521
その他の支出	14,454,254	15,030,027	△ 575,773
資金支出調整勘定	△ 4,815,210	△ 9,432,373	4,617,163
翌年度繰越支払資金	205,910,018	210,123,251	△ 4,213,233
支出の部 合計	575,191,562	665,277,822	△ 90,086,260



## (2) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		194,482,480
教育活動資金支出計		330,022,135
差引	△	135,539,655
調整勘定等		3,717,447
教育活動資金収支差額	△	131,822,208
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		12,253,325
差引	△	12,253,325
調整勘定等	△	5,075,965
施設整備等活動資金収支差額	△	17,329,290
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	149,151,498
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		190,973,741
その他の活動資金支出計		110,743,338
差引		80,230,403
調整勘定等		-372,493
その他の活動資金収支差額		79,857,910
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△	69,293,588
前年度繰越支払資金		279,416,839
翌年度繰越支払資金		210,123,251

## 2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	10,920,000	10,945,000	△ 25,000
	手数料	130,000	243,000	△ 113,000
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	30,000,000	30,644,000	△ 644,000
	雑収入	7,370,000	6,650,480	719,520
	教育活動収入計	194,420,000	194,482,480	△ 62,480
	事業活動支出の部			
	人件費	221,618,000	217,025,761	4,592,239
	教育研究経費	175,712,895	183,011,472	△ 7,298,577
	管理経費	48,299,681	47,868,280	431,401
	徴収不能額等	0	16,585	△ 16,585
	教育活動支出計	445,630,576	447,922,098	△ 2,291,522
教育活動収支差額	△ 251,210,576	△ 253,439,618	2,229,042	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	97,008,000	87,971,539	9,036,461
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	97,008,000	87,971,539	9,036,461
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	161,936	△ 161,936
教育活動外支出計	0	161,936	△ 161,936	
教育活動外収支差額	97,008,000	87,809,603	9,198,397	
経常収支差額	△ 154,202,576	△ 165,630,015	11,427,439	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	422,420	△ 422,420
	特別収入計	0	422,420	△ 422,420
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	2,521,000	△ 2,521,000
	特別支出計	0	2,521,000	△ 2,521,000
特別収支差額	0	△ 2,098,580	2,098,580	
基本金組入前当年度収支差額	△ 159,202,576	△ 167,728,595	8,526,019	
基本金組入額合計	△ 14,500,000	△ 12,675,745	△ 1,824,255	
当年度収支差額	△ 173,702,576	△ 180,404,340	6,701,764	
前年度繰越収支差額	△ 186,201,127	△ 186,201,127	0	
翌年度繰越収支差額	△ 359,903,703	△ 366,605,467	6,701,764	
(参考)				
事業活動収入計	291,428,000	282,876,439	8,551,561	
事業活動支出計	450,630,576	450,605,034	25,542	

### 3 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	04 年度末	03 年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 19,234,157,509 )	( 19,332,647,854 )	( △ 98,490,345 )
<b>有形固定資産</b>	( 12,575,492,188 )	( 12,676,553,001 )	( △ 101,060,813 )
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,430,144,483	1,514,414,523	△ 84,270,040
構 築 物	158,469,727	169,927,965	△ 11,458,238
教育研究用機器備品	29,998,606	47,036,982	△ 17,038,376
管理用機器備品	1,565,553	2,535,457	△ 969,904
図 書	1,020,284,230	1,007,608,485	12,675,745
<b>特定資産</b>	( 5,098,482,485 )	( 5,092,305,970 )	( △ 6,176,515 )
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	83,482,200	80,305,800	3,176,400
施設維持引当特定資産	15,000,285	12,000,170	3,000,115
<b>その他の固定資産</b>	( 1,560,182,836 )	( 1,563,788,883 )	( △ 3,606,047 )
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	3,881,680	4,852,100	△ 970,420
有 価 証 券	1,555,900,492	1,558,400,787	△ 2,500,295
長期前払金	128,639	263,971	△ 135,332
<b>流動資産</b>	( 211,694,296 )	( 279,748,772 )	( △ 68,054,476 )
現金預金	210,123,251	279,416,839	△ 69,293,588
未 収 入 金	359,940	16,287	343,653
前 払 金	872,105	315,210	556,895
立 替 金	0	436	△ 436
仮 払 金	339,000		
<b>資産の部合計</b>	( 19,445,851,805 )	( 19,612,396,626 )	( △ 166,544,821 )
負債の部			
科 目	04 年度末	03 年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 87,283,000 )	( 85,796,200 )	( △ 1,486,800 )
退職給与引当金	83,482,200	80,305,800	3,176,400
長期未払金	3,660,800	5,350,400	△ 1,689,600
預り敷金	140,000	140,000	0
<b>流動負債</b>	( 16,046,228 )	( 16,349,254 )	( △ 303,026 )
未 払 金	10,806,763	10,831,373	△ 24,610
前 受 金	3,195,000	2,430,000	765,000
預り金	2,044,465	3,087,881	△ 1,043,416
<b>負債の部合計</b>	( 103,329,228 )	( 102,145,454 )	( △ 1,183,774 )
純資産の部			
科 目	04 年度末	03 年度末	増 減
<b>基本金</b>	( 19,709,128,044 )	( 19,696,452,299 )	( △ 12,675,745 )
第1号 基本金	14,683,128,044	14,670,452,299	12,675,745
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	( △ 366,605,467 )	( △ 186,201,127 )	( △ 180,404,340 )
翌年度繰越収支差額	△ 366,605,467	△ 186,201,127	△ 180,404,340
<b>純資産の部合計</b>	( 19,342,522,577 )	( 19,510,251,172 )	( △ 167,728,595 )
<b>負債及び純資産の部合計</b>	( 19,445,851,805 )	( 19,612,396,626 )	( △ 166,544,821 )

#### 4 経年比較

##### (1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目	科目	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	11,617	10,898	10,635	11,087	10,945
	手数料収入	158	123	129	61	243
	寄付金収入	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	34,757	35,278	33,420	26,377	30,644
	資産売却収入		1,199,960	546,913	149,520	97,479
	受取利息・配当金収入	47,098	58,471	60,408	87,572	87,601
	雑収入	8,748	8,716	8,035	10,972	6,650
	前受金収入	570	1,385	3,470	2,430	3,195
	その他の収入	7,120	2,607	14,613	9,029	5,910
	資金収入調整勘定	△ 600	△ 579	△ 1,446	△ 3,486	△ 2,807
	前年度繰越支払資金	477,401	366,724	353,446	310,260	279,417
	合計	732,869	1,829,583	1,175,622	749,823	665,278
支出の部	人件費支出	205,139	200,946	211,631	214,265	213,849
	教育研究経費支出	90,812	96,524	83,119	84,032	90,232
	管理経費支出	37,916	35,122	33,124	29,490	26,102
	施設関係支出	0	7,590	0	0	0
	設備関係支出	13,281	11,798	18,464	20,759	12,253
	資産運用支出	10,559	1,116,078	513,363	113,823	107,120
	その他の支出	13,925	12,917	10,987	21,915	15,030
	資金支出調整勘定	△ 5,486	△ 4,839	△ 5,325	△ 13,879	△ 9,432
	翌年度繰越支払資金	366,724	353,446	310,260	279,417	210,123
	合計	732,869	1,829,583	1,175,622	749,823	665,278

## (2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,617	10,898	10,635	11,087	10,945
	手数料	158	123	129	61	243
	寄付金	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	経常費等補助金	34,757	35,278	33,420	26,377	30,644
	雑収入	8,748	8,716	8,035	10,972	6,650
	教育活動収入計	201,280	201,015	198,219	194,498	194,482
	事業活動支出の部					
	人件費	206,017	208,019	218,716	220,211	217,026
	教育研究経費	183,960	189,742	174,850	175,333	183,011
	管理経費	60,782	57,983	54,140	50,409	47,868
	徴収不能額等	0	0	0	0	17
	教育活動支出計	450,759	455,744	447,707	445,964	447,922
教育活動収支差額	△ 249,480	△ 254,729	△ 249,487	△ 251,467	△ 253,440	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	44,724	56,506	60,085	87,187	87,972
	教育活動外収入計	44,724	56,506	60,085	87,187	87,972
	事業活動支出の部					
	教育活動外支出計					162
教育活動外収支差額	44,724	56,506	60,085	87,088	87,810	
経常収支差額		△ 204,756	△ 198,222	△ 189,402	△ 164,378	△ 165,630
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	802	0
	その他の特別収入	570	5,711	234	3,892	422
	特別収入計	570	5,711	234	4,694	422
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	347	2,807	2,161	102	2,521
	特別支出計	347	2,807	2,161	102	2,521
特別収支差額	223	2,903	△ 1,928	4,593	△ 2,099	
基本金組入前当年度収支差額		△ 204,533	△ 195,319	△ 191,330	△ 159,786	△ 167,729
基本金組入額合計		△ 9,816	△ 23,064	△ 8,202	△ 16,095	△ 12,676
当年度収支差額		△ 214,348	△ 218,383	△ 199,532	△ 175,880	△ 180,404
前年度繰越収支差額		621,942	407,594	189,211	△ 10,321	△ 186,201
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		407,594	189,211	△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605
(参考)		0				
事業活動収入計		246,573	263,232	258,538	286,379	282,876
事業活動支出計		451,106	458,551	449,868	446,165	450,605

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科 目	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
固定資産	19,773,217	19,593,572	19,460,554	19,332,648	19,234,158
流動資産	368,179	353,883	310,820	279,749	211,694
資産の部合計	20,141,396	19,947,455	19,771,374	19,612,397	19,445,852

負債の部

科 目	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
固定負債	71,741	74,532	77,361	85,796	87,283
流動負債	12,970	11,557	23,976	16,349	16,046
負債の部合計	84,711	86,089	101,337	102,145	103,329

純資産の部

基本金	19,649,092	19,672,156	19,680,358	19,696,452	19,709,128
繰越収支差額	407,594	189,211	△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605
純資産の部合計	20,056,685	19,861,366	19,670,037	19,510,251	19,342,523
負債及び純資産の部合計	20,141,396	19,947,455	19,771,374	19,612,397	19,445,852

## 5 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-82.95	-74.20	-74.00	-55.80	-59.29
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	190.54	190.93	179.71	165.07	166.77
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	4.72	4.23	4.12	3.94	3.87
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	83.75	80.78	84.67	78.18	76.84
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	74.78	73.68	67.69	62.24	64.79
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	24.71	22.52	20.96	17.90	16.95
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	2838.61	3062.05	1296.36	1711.08	1319.28
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.42	0.43	0.52	0.52	0.53
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.58	99.57	99.49	99.48	99.47
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-123.95	-126.72	-125.86	-129.29	-130.31

經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## 6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。